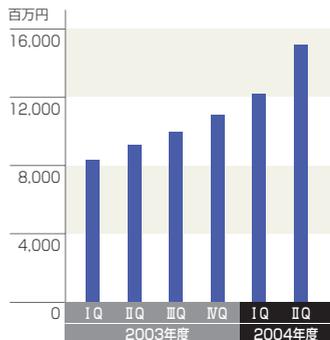


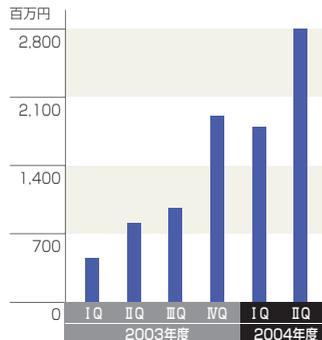


# 当社は加入者の拡大とともに、 着実に業績をのばしています。

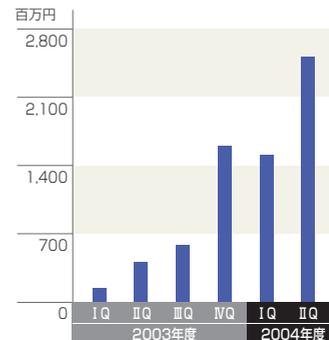
■ 四半期売上高



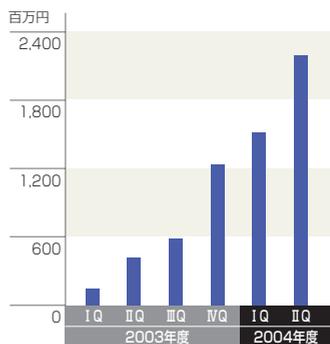
■ 四半期営業利益



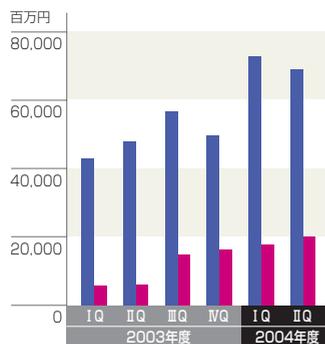
■ 四半期経常利益



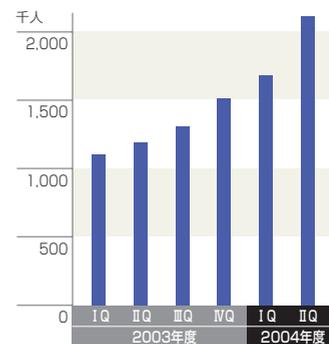
■ 四半期純利益



■ 総資産 / ■ 純資産



■ 累計加入者数\*



\* AOLインターネットサービスプロバイダー事業の加入者数を含む。



代表取締役社長 千本 倅生

## 東証一部上場を機に、より一層の社会的責任を遂行し、 企業価値を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は「すべての人に新たなブロードバンドライフを。」という企業理念のもと、1999年の会社設立以来、通信市場の規制緩和と競争促進を推進する使命感を持ってADSLを中心とするブロードバンドサービスを展開してまいりました。その結果、累計ADSLサービス加入者数は2004年9月末に178万回線を達成したほか、収益面では2004年3月期に初の黒字化を実現し、当中間期におきましても期初の中間純利益予想を85%上回るなど、着実に経営基盤を強化しています。

こうした状況下、当社は2004年11月に東京証券取引所第一部への上場を果たしました。2003年10月のマザーズ市場への株式上場からわずか1年、創業からわずか5年での東証一部上場

は、当社に対する市場からの高い信頼性と自負すると同時に、ひとえに関係者各位のご厚情、ご支援、ご指導の賜物と心から感謝申し上げる次第です。

当社は今後、「ADSLからモバイルへ。」と事業領域の拡大を積極的に進め、新しい成長分野であるモバイルブロードバンドについても、より一層積極的に取り組んでまいります。

当社は今まで以上にパブリックカンパニーとしての社会的責務を果たし、皆様方のご信頼にお応えすべく、役員をはじめ社員一同、一層の社業の発展に努め、努力を重ねてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2004年12月

千本 倅生

●2004年9月期の業績

加入者数増加と費用削減に努め、  
予想を上回る収益を確保

当中間期においても当社のサービスは基本的な接続の速さと使いやすさが好評を博し、高速の47Mbps（2004年12月より50Mbpsに高速化）サービスやブロードバンドの初心者が使いやすい割安料金の1Mbpsサービスなどが好調に推移いたしました。一方、当中間期も引き続き、独自の販売チャネルである大手家電量販店等でISP（Internet Service Provider：インターネットサービスプロバイダー）と共同で効率的な販売促進活動を推進して

まいりました。この結果、2004年9月の累計ADSLサービス加入者数は178万回線に達しております。

また当中間期の業績につきましては、2004年7月1日に営業を譲り受けたAOL事業とのシナジー効果、設備投資の圧縮、ネットワーク利用効率や設備稼働率の向上などから収益が改善した結果、経常利益は期初の予想を20億円上回る40億円に、中間純利益は期初の予想を17億円上回る37億円となりました。

当社のビジネスモデル：  
国内最大のADSLホールセール事業者

当社の収益性の鍵はそのビジネスモデルにあります。当社は日本で初めてISPにADSL(注)回線をホールセール(卸売)するビジネスモデルを提唱し、国内No.1ホールセール事業者という立場からブロードバンドの普及に努めています。ホールセール事業者は提携するISPに対して接続サービスを提供するため、接続サービスの加入やサービスサポート時にはISPが直接的なユーザー窓口となり、その結果、当社の販売促進費用およびサポート費用が抑制されることとなります。

当社事業の概要



(注) ADSL(Asymmetric Digital Subscriber Line): DSLの方式の一種であり、Asymmetric(非対称)という名前が示すとおり、上り(ユーザーPC→インターネット)と下り(インターネット→ユーザーPC)の通信速度が非対称であることを特徴とする。例えば当社の50Mbps ADSLサービスでは上り最大通信速度が5Mbps、下り最大通信速度が50Mbpsとなり、これはISDN回線(64Kbps)と比較して下りにおいては最大781倍の速度に相当する。

## ●事業基盤の拡充と整備

### AOLインターネットサービスプロバイダー事業の営業譲受が完了

2004年7月、当社はAOLジャパン株式会社のインターネットサービスプロバイダー事業に関する営業譲受を完了し、AOL事業本部を正式に発足いたしました。当中間期中には、AOL「オールインワンADSL 1Mプラン」、AOL「オールインワンADSL 47Mプラン」を開始したほか、従来のオンラインショッピングサイトをリニューアルした「楽天 on AOL」を開始、ブログサービス「AOLダイアリー」の機能を大幅に強化するなど、AOL会員への付加価値サービスを急速に拡充しています。この結果、AOLユーザーにおいてダイヤルアップ回線からブロードバンドへの移行もスムーズに進んでおります。当社は今後も認知度の高いAOLブランドを活用し、当社の中核事業であるADSLホールセール付加事業として、ブロードバンドの事業領域を拡大してまいります。

### モバイルブロードバンドへの取り組み

当社はブロードバンドサービスをどこでもシームレスに利用できる社会の実現を目指しており、現在の中核事業であるADSL事業に加え、今後の新しい成長分野としてモバイルブロードバンドの実現に積極的に取り組んでいます。その一環として、2004年10月に当社は、今後の携帯電話等への新規参入の周波数候補とされるFDD (Frequency Division Duplex) 方式に関する1.7GHz帯に対して、免許取得に向けた検討を開始いたしました。当社はこれまでTDD (Time Division Duplex) 方式による2GHz帯での免許取得に向け実験を進めてまいりましたが、今後はFDD方式を優先に検討を行い、モバイルによる高速データ通信に焦点を当て、新たなブロードバンドライフの実現に向けて準備を行ってまいります。



## 東京証券取引所第一部へ上場

2004年11月24日、当社は東京証券取引所第一部市場への上場を果たしました。当社は2003年10月3日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。その後わずか1年で第一部市場へ上場しましたことは、当社事業の成長性と収益性、経営の安定性に加え、企業としての社会性に対して、高い信頼と認知を頂いたものと自負しております。今後はさらに事業に邁進しブロードバンド社会を推進する役割を果たすことはもちろん、より一層当社の社会的な責任を認識し、コンプライアンスの徹底とコーポレートガバナンスの強化を通じて経営の健全性と透明性に努めてまいります。これにより、社会から信頼される企業として企業価値をさらに高め、株主・投資家、ユーザー、さらには従業員を含む当社のステイクホルダーへ企業価値の還元を図ってまいります。

## 安定性と継続性を基本とする株主還元

当社の利益配分に関する基本方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を実施することにあります。この基本方針のもと、当社は2004年11月10日開催の取締役会において、2005年3月期の業績見通しを踏まえ、期末の1株当たり配当予想の修正を決議し、期末配当予想1株当たり1,000円(中間0円、年間1,000円)へと修正しました。また1株当たり予想当期純利益(通期)5,171円85銭を元に算出した配当性向は19.3%となっています。本配当が実施された場合、当社は創業以来初の配当を実施することとなります。

当社は今後も中長期的な売上高の拡大と収益性の向上とのバランスを重視しつつ、財務基盤の強化を図り、企業価値の最大化を目指してまいります。

## イー・アクセスが目指す「どこでもブロードバンド」って何？

### ADSLからモバイルへ。 モバイルブロードバンドとは？

ADSLに代表される高速なブロードバンドサービスを、いつでもどこでも使えるようにする「どこでもブロードバンド」、それがモバイルブロードバンドです。外出先やオフィス、移動中の車や電車の中など、常時接続の高速データ通信で動画やWeb、メールなど大量の情報をストレスなく受け取りたいと考えるシーンはたくさんあります。「どこでも使えるデータ通信」、「高速なデータ通信」という2つの長所を併せ持つ、次世代のモバイル通信です。

### 実現に向けた取り組み

イー・アクセスは、モバイルブロードバンドの実現に向けて2つの取り組みを進めています。

- (1)FDD方式による1.7GHz帯での免許取得
- (2)TDD方式による2GHz帯での免許取得

FDD方式/1.7GHz帯については、すでに商用化されている方式の延長線上にあり、技術的に成熟している、機器の開発についてもハードルが低い、といった強みがあります。イー・アクセスは、FDD方式/1.7GHz帯を優先してモバイルブロードバンド事業の免許取得を目標に検討を進めています。

# Mobile+Broadband

#### ●FDD方式/1.7GHz帯の検討状況

2004年9月30日に総務省より発表された「携帯電話用周波数の確保に向けた取組」において、1.7GHz帯を新たにFDD方式による新規参入の候補とする方針が示されたのを受け、イー・アクセスも正式に参画意向を示し、検討を開始しました。

#### ●TDD方式/2GHz帯の検討状況

1Mbpsという伝送速度を実現する次世代(第三代)モバイル通信に向けて開発され、それを上回る性能を実現した最新のTDD方式の一つである、米国Navini社が開発したTD-SCDMA(MC) [Time Division - Synchronous Code Division Multiple Access (Multi Carrier)] という技術をベースに検討を進めています。2004年5月から都内3局にて、基本的な伝送性能試験、移動性に関する試験、セル間干渉試験など、実利用環境に近い条件での実証実験を行っています。

## 財務諸表

### 中間 貸借対照表

単位:百万円

科目	当中間期	前期
	(2004年9月30日現在)	(2004年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>42,583</b>	<b>23,732</b>
現金及び預金	36,039	18,396
売掛金	5,624	4,452
たな卸資産	176	271
貸倒引当金	△ 1	—
その他	745	613
<b>固定資産</b>	<b>25,746</b>	<b>25,470</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,778</b>	<b>22,077</b>
建物	79	71
機械設備	19,446	20,598
端末設備	651	1,098
工具、器具及び備品	466	311
建設仮勘定	135	—
<b>無形固定資産</b>	<b>3,863</b>	<b>2,523</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,105</b>	<b>870</b>
<b>資産合計</b>	<b>68,329</b>	<b>49,202</b>

科目	当中間期	前期
	(2004年9月30日現在)	(2004年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>15,411</b>	<b>18,296</b>
買掛金	813	755
1年以内に返済予定の長期借入金	1,320	5,453
未払金	1,690	981
未払費用	4,895	3,599
未払法人税等	54	9
リース債務	5,850	5,858
割賦債務	598	1,160
新株引受権	28	29
その他	164	451
<b>固定負債</b>	<b>33,049</b>	<b>14,943</b>
社債	23,000	—
長期借入金	2,690	5,350
長期リース債務	7,159	9,207
長期割賦債務	15	155
長期未払金	185	231
<b>負債合計</b>	<b>48,460</b>	<b>33,239</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>13,787</b>	<b>13,670</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>2,409</b>	<b>14,231</b>
資本準備金	2,409	14,231
<b>利益剰余金</b>	<b>3,672</b>	<b>△11,938</b>
中間未処分利益又は 当期未処理損失(△)	3,672	△11,938
<b>資本合計</b>	<b>19,869</b>	<b>15,963</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>68,329</b>	<b>49,202</b>

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 中間損益計算書

単位:百万円

科目	当中間期	前中間期
	(2004年4月1日から2004年9月30日まで)	(2003年4月1日から2003年9月30日まで)
<b>売上高</b>	<b>27,065</b>	<b>17,396</b>
売上原価	15,881	12,031
<b>売上総利益</b>	<b>11,183</b>	<b>5,365</b>
販売費及び一般管理費	6,606	4,092
<b>営業利益</b>	<b>4,578</b>	<b>1,273</b>
営業外収益	45	4
営業外費用	628	720
<b>経常利益</b>	<b>3,995</b>	<b>557</b>
特別損失	318	—
<b>税引前中間純利益</b>	<b>3,678</b>	<b>557</b>
住民税	5	4
<b>中間純利益</b>	<b>3,672</b>	<b>553</b>
前期繰越損失	—	14,295
<b>中間未処分利益又は中間未処理損失(△)</b>	<b>3,672</b>	<b>△13,742</b>

## 中間キャッシュ・フロー 計算書(要約)

単位:百万円

科目	当中間期	前中間期
	(2004年4月1日から2004年9月30日まで)	(2003年4月1日から2003年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,789	7,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,840	△ 1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,695	△ 1,935
現金及び現金同等物の増加額	17,643	3,358
現金及び現金同等物の期首残高	18,396	11,411
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,039	14,768

## 会社概要 (2004年9月30日現在)

### イー・アクセス株式会社

設立	1999年11月1日
資本金	138億円
本社	東京都港区虎ノ門2-10-1新日鉱ビル
従業員数	405名
事業内容	ブロードバンドIP通信サービス

### 役員

代表取締役社長兼CEO	千本 倅生
代表取締役兼COO	種野 晴夫
代表取締役兼CFO	エリック・ガン
取締役 (非常勤)	ウィリアム・ケナード
取締役 (非常勤)	ポール・レイノルズ
取締役 (非常勤)	レイモンド・クォック
取締役 (非常勤)	橋本 徹
取締役 (非常勤)	田代 守彦
取締役 (非常勤)	安井 敏雄
取締役 (非常勤)	國領 二郎
常勤監査役	後藤 征男
監査役	中元 紘一郎
監査役	西村 元秀

## 株式の状況 (2004年9月30日現在)

発行する株式の総数	5,149,280株
発行済株式の総数	1,295,475株
株主数	32,613名

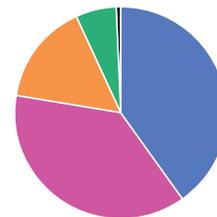
### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
1. 日本テレコム株式会社 (注)	166,670	12.87
2. 千本倅生	94,665	7.31
3. エリック・ガン	94,150	7.27
4. ノムラインターナショナルホンコン リミテッドアカウントエフ5108	52,750	4.07
5. ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	48,014	3.71
6. 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	28,650	2.21
7. ジェービーモルガンチーフスシーアールイーエフ ジャスデックレンディングアカウント	26,335	2.03
8. 野村信託銀行株式会社 (投信口)	22,878	1.77
9. ノムラシンガポールリミテッドアカウント ノミニエフジェ-205アカウントエフジェイ205	21,265	1.64
10. ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオムコバスアカウント	19,616	1.51

### 株式分布状況

#### 所有者別

- 外国法人・外国人  
519,418株 (40.1%)
- 個人・その他  
486,489株 (37.5%)
- 事業会社・その他法人  
200,212株 (15.5%)
- 金融機関  
80,297株 (6.2%)
- 証券会社  
9,059株 (0.7%)



(注) 日本テレコム株式会社は、2004年10月4日までに同社の保有する当社株式全株を売却したため、現在では主要株主ではなくなっております。

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日

## 株式の名義書換

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞名	日本経済新聞

## 企業理念

すべての人に  
新たなブロードバンドライフを。

ブロードバンドサービスの提供を通じて  
生活とビジネスを豊かにする「新たな価値」を創造する。  
それが私たちイー・アクセスの使命です。

### 理念を達成するための指針

- お客様第一主義に徹します。
- 高品質でお客様に選ばれるサービスを提供します。
- Win-Winのパートナーシップを展開します。
- 経営の効率化と積極的事業展開により、企業価値を最大化します。
- 社員一人一人が革新的な意識を持ち続け、高次元の目標を実現します。



<http://www.eaccess.net/ir/index.html>

イー・アクセス 株式会社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 新日鉱ビル

<http://www.eaccess.net/>